

基礎研究所

概要

PwC Japan有限責任監査法人



将来の監査業務に影響をもたらすと思われる経済・社会の基礎的な流れに関して独自の研究活動を行っています。



PwC Japan有限責任監査法人の基礎研究所は、将来の監査法人業務に影響をもたらすと思われる経済・社会の基礎的な流れに関して「独自の研究活動を行う常設機関」として、2007年の設立以来、活動を続けています。わが国における企業経営および金融・資本市場全体の発展に積極的に貢献することが重要であるという観点に立って、10年先の未来を展望しつつ、調査・研究等に努めています。

Leader's Voice



PwC Japan有限責任監査法人は、会計や監査を含む広い領域を中長期的な観点から研究する基礎研究所を設置・継続し、将来の監査法人業務に影響をもたらすと思われる経済・社会の基礎的な流れに関して研究しています。基礎研究所は、専任および兼任の研究者が独自の研究活動を行う常設機関であり、PwC Japan有限責任監査法人の一部門として位置づけられています。その歴史は2007年にさかのぼり、設立以来、継続的に活動しています。その設立趣旨は、わが国における企業経営および金融・資本市場全体の発展に積極的に貢献することが重要であるという観点に立つものであり、活動を開始して以来、全ての研究所の活動における指針となっています。近年では、トラスト・インサイト・センターの重要な組織の1つとして、他の研究所との連携を図りつつ、さまざまなトラストの空白域への対応の一環として、保証業務のあり方等についても検討を深めています。

久保田 正崇

PwC Japan有限責任監査法人 代表執行役

基礎研究所の主な活動

日々の活動を通じて円グラフにある**5つの普遍的価値**を追求しています。具体的な活動形態は下表のとおりです。また、具体的な研究領域、内容は右頁のとおりです。

実務と連携しつつも、一定の距離を保って独自に活動を進めています。これにより、上記の設立趣旨に対してもっとも効果的に取り組めるものと考えています。

監査法人や金融機関において長年の実務経験を有する研究員に加えて、各領域の研究者を専門研究員として迎えています。また、必要に応じて個別領域での外部との共同研究などにも取り組んでいます。



① 調査 Research	② 分析 Analysis	③ 研究 Study	④ 育成 Training	⑤ 交流 Interact
監査法人を取り巻く内外の環境、情勢について、常時、情報を収集しています。	実務に対する示唆およびインフルエンスを提供しています。	監査法人が「井の中の蛙」とならないよう、社内外でネットワーキングの機会を設けています。	次世代の人材を育成するための研修を企画し、実施しています。	必要に応じて個別実務や監査先受入における助言を行っています。
経営、監査品質報告書 等	ウェブサイト、学会発表、出版、寄稿、講演 等	大学、他の研究所と交流	社外および社内研修 等	監査エンゲージメントチーム 等

各領域に豊富な実務経験をバックグラウンドとして有する研究員（公認会計士および日本証券アナリスト協会認定アナリストの有資格者）を中心に、アカデミアに属する専門研究員を委嘱、招聘し、さらに幅広い知見を取り入れています。その際は各テーマの関係にも着目し、経済・社会の構造変化のなかで有機的な関連づけを行いながら活動しています。



次世代の会計および監査に関する研究（2007年～）

金融・資本市場を根底から支えるインフラである会計および監査に関して、中長期的な視点にて研究することを目的としています。会計および監査は、グローバル化、経済社会構造の変化、テクノロジーの進展、監査人への期待の変化などによって、引き続き現在および将来にわたって大きな変革を迫られていると考えられます。

本研究では、企業会計の変革について、例えば連結、金融商品、退職給付、減損、監査報告など個別の事象に即して考えるのではなく、常に経済社会の構造変化の中でとらえ直すことを試みた上で、会計基準設定の基本的な考え方として「原則主義」と「細則主義」の問題や公正価値概念の本質などに関する検討から、近時における統合報告への国際的な潮流、国際的な監査改革、監査におけるテクノロジーへの対応などについても研究しています。

滋賀大学との共同研究（2016年～）

旧彦根高等商業学校を前身とし、有能な会計人材を多数輩出してきた滋賀大学は、2017年に日本発のデータサイエンス学部を設置しました。私たちと滋賀大学は同学部の設置準備期より、実践的な教育プログラムの開発と、ビジネス面での本格的なデータサイエンス活用について、互いの知見・経験を持ち寄り、産学連携による教育・研究への取り組みを進めてきました。PwC Japan有限責任監査法人が会計監査において培った知見をもとに、データサイエンスの会計および監査を中心としたビジネスへの応用についての研究、企業会計実務データを用いた演習教材の開発などにおいて協働しています。

【過去に実施した研究】「企業情報に対する計量的アプローチの適用」に関する研究（～2013年）

企業が開示する情報は、さまざまな分析目的のために使用されています。私たちは応用統計学や人工知能論の分野で用いられている手法を企業情報分析などへ適用させることで、分析結果に客観的かつ科学的な裏づけを与えることが可能になると考えています。具体的には、探索的データ解析の立場からテキスト型データを解析する手法と手順を調査するとともに、新たな分析手法の開発と現実の企業ディスクロージャー誌に掲載されているテキスト型データへの応用を試み、その成果を報告書にまとめました。

アジャイルガバナンスの実装とトラストのあり方に関する研究（2022年～）

イノベーションを継続して実現するためには、伝統的なガバナンスに代わり必要となるガバナンスのあり方を考える必要があります。具体的には、10年後を見据えたSociety5.0におけるアジャイルガバナンスとトラストのあり方の探求を目的として、研究を進めています。

サステナビリティに関する研究（2014年～）

企業の「サステナビリティ経営」ということが言われ始めてから久しいですが、昨今のESG投資への注目とそれを支える財務および非財務情報の開示の進展に伴い、「企業情報開示の番人」としての監査法人および公認会計士の活動の舞台も変化してきています。従来は企業の公表する財務情報を分析し、監査することが中心でしたが、企業報告エコシステムを構成するステークホルダーの企業開示に対する期待は大きく変化してきています。

こうした時代の流れに沿い、サステナビリティの領域における調査研究を進めるとともに、日本における制度設計および実務遂行への貢献に取り組んでいます。

【過去に実施した研究】「企業の事業継続性」に関する研究（～2014年）

天災、SARS、テロなどから企業活動を守ることや、早期復旧を図るための事業継続マネジメント(BCM)の重要性を認識し、BCMの客観的な評価方法、それに係る情報の望ましい共有化や開示のあり方、BCMに関する情報発信と企業価値との関係など多面的な研究を通じて、社会全体のBCMレベルの向上に資することを目指した研究です。BCMが重要となってきた背景、BCMの評価に関する取り組み、企業の社会的責任と情報発信のあり方、企業価値との関連、BCMを担う人材育成などについて理論面および実証面から検討し、その成果を書籍、専門誌における座談会、報告書などとして発表しました。

投資家エンゲージメントに関する研究（2018年～）

監査法人が属する財務報告エコシステムを構成するステークホルダーの中で、財務諸表を筆頭とする企業の財務情報の利用者としての投資家はますます重要なポジションを占めるに至っています。これらの情報を分析する証券アナリストについても同様です。PwCはグローバルの金融・資本市場の構成者であるとの自覚のもと、企業報告の利用者からの期待への対応としてCRUF(Corporate Reporting Users Forum)を事務局として支えるなど、投資家が会計および監査に関してどのようなことを考えているのかにつき深い関心を寄せ、理解するべく努めてきました。基礎研究所としても、このような流れに沿い、投資家エンゲージメントに関する内外の動向および環境について情報を収集するとともに、調査研究を進めています。また、PwCグローバルネットワークとも連携しつつ投資家コミュニティとも密接な関係性を維持しています。研究成果は専門誌やPwC Japan有限責任監査法人の広報誌であるPwC's Viewなどで発表しています。

PwC Japan有限責任監査法人のご紹介

PwC Japan有限責任監査法人は、日本で「監査および保証業務」、非監査業務である「ブローダーアシュアランスサービス」を提供する、PwCグローバルネットワークのメンバーファームです。世界で長年にわたる監査実績を持つPwCネットワークの監査手法と最新技術により世界水準の高品質な監査業務を提供するとともに、その知見を活用した会計、内部統制、ガバナンス、サイバーセキュリティ、規制対応、デジタル化対応、株式公開など幅広い分野に関する助言を通じて社会の重要な課題解決を支援しています。PwCビジネスアシュアランス合同会社、PwCサステナビリティ合同会社、PwCリスクアドバイザリー合同会社、PwC総合研究所合同会社とともに、信頼されるプロフェッショナルとして、日本の未来にあらたな信頼をもたらすことを、Assurance Vision2030として掲げています。

PwC Japanグループ

PwC Japanグループは、日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japanグループでは、監査およびブローダーアシュアランスサービス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約11,500人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

お問い合わせ

PwC Japan有限責任監査法人 基礎研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-1 大手町パークビルディング
TEL : 03-6212-6800(代表)

<https://www.pwc.com/jp/ja/about-us/member/assurance/corporate-institute.html>



所長 パートナー
矢農 理恵子
rieiko.yanou@pwc.com



副所長 パートナー
山田 善隆
yoshitaka.y.yamada@pwc.com



パートナー
鷺谷 佑梨子
yuriko.y.sagiya@pwc.com



トラスト・インサイト・センター長
パートナー
久禮 由敬
yoshiyuki.kure@pwc.com



主任研究員
PwCサステナビリティ合同会社
執行役員
寺田 良二
ryoji.terada@pwc.com



主任研究員
野村 嘉浩
yoshihiro.nomura@pwc.com



SEO ディレクター
手塚 大輔
daisuke.tezuka@pwc.com